

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の利付国債・・・購入時の取得価格によっている。なお、取得価格と債権金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。
有形・無形固定資産・・・定額法
 - (4) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員に対する翌年度賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
 - (5) キャッシュ・フローの計算書における資金の範囲
該当なし。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
会計基準について
平成23年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
減価償却の方法について
平成28年度から「定額法」を採用している。
4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高
基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
基本財産			
普通預金(北洋/道庁)	120,000	0	120,000
有価証券(利付国債 2年)	14,900,000	△14,900,000	0
有価証券(利付国債10年)	11,900,000	0	11,900,000
有価証券(利付道債10年)	18,200,000	0	18,200,000
有価証券(利付道債10年)	0	12,900,000	12,900,000
有価証券(利付道債 5年)	0	2,000,000	2,000,000
小 計	45,120,000	0	45,120,000
特定資産			
法人運営事業積立金			
普通預金(北洋/道庁)	5,775	1,037,829	1,043,604
有価証券(利付国債 2年)	3,000,000	△3,000,000	0
有価証券(利付市債 3年)	3,270,000	0	3,270,000
有価証券(利付道債 5年)	0	0	0
小 計	6,275,775	△1,962,171	4,313,604
活動強化基金			
普通預金(北洋/道庁)	0	6,278,780	6,278,780
定期預金(北洋/道庁)	12,660,675	△4,648,780	8,011,895
有価証券(利付国債 2年)	21,700,000	△21,700,000	0
有価証券(利付道債 5年)	8,000,000	0	8,000,000

有価証券(利付道債10年)	0	7,560,000	7,560,000
小計	42,360,675	△12,510,000	29,850,675
基本財産積立準備金			
普通預金(北洋/道庁)	114,946	135	115,081
定期預金(北洋/道庁)	900,000	0	900,000
小計	1,014,946	135	1,015,081
互助共済運営事業準備積立金			
普通預金(北洋/道庁)	6,264,518	△3,334,697	2,929,821
定期預金(北洋/道庁)	2,997,303	5,502,697	8,500,000
有価証券(利付国債2年)	27,400,000	△27,400,000	0
有価証券(利付道債10年)	0	20,000,000	20,000,000
小計	36,661,821	△5,232,000	31,429,821
合計	131,433,217	△19,704,036	111,729,181

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳
基本財産および特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	45,120,000	45,120,000	0	0
小計	45,120,000	45,120,000	0	0
特定資産				
法人運営事業積立金	4,313,604	4,313,604	0	0
活動強化基金	29,850,675	0	29,850,675	0
基本財産積立準備金	1,015,081	0	1,015,081	0
互助共済運営事業準備積立金	31,429,821	0	31,429,821	0
小計	66,609,181	4,313,604	62,295,577	0
合計	111,729,181	49,433,604	62,295,577	0

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

固定資産物品		取得価格	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産				
インターネット開設費用	器具及び備品	316,785	△316,784	1
サーバー	器具及び備品	493,500	△493,499	1
シュレッダー	器具及び備品	283,500	△283,499	1
ノートパソコン	器具及び備品	238,560	△199,048	39,512
小計		1,332,345	△1,292,830	39,515
無形固定資産				
会員システム	ソフトウェア	1,207,500	△627,900	579,600
会員システム	ソフトウェア	544,320	0	544,320
公益法人会計システム	ソフトウェア	700,000	△364,000	336,000
公益法人会計システム	ソフトウェア	700,000	△364,000	336,000
参加者システム	ソフトウェア	1,663,200	0	1,663,200
小計		4,815,020	△1,355,900	3,459,120
合計		6,147,365	△2,648,730	3,498,635

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
債権の債権金額の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	1,209,000	0	1,209,000
合計	1,209,000	0	1,209,000

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。
 (単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
基本財産			
第338回利付国債	11,900,000	11,951,170	51,170
小 計	11,900,000	11,951,170	51,170
道債			
基本財産			
第009回利付道債	18,200,000	18,200,000	
第001回利付道債	12,900,000	12,900,000	
第002回利付道債	2,000,000	2,000,000	
活動強化基金			
第006回利付道債	8,000,000	8,000,000	
第001回利付道債	7,560,000	7,560,000	
互助共済運営事業準備積立金			
第001回利付道債	20,000,000	20,000,000	
小 計	68,660,000	68,660,000	
市債			
法人運営事業積立金			
第008回利付市債	3,270,000	3,270,000	
小 計	3,270,000	3,270,000	
合 計	83,830,000	83,881,170	51,170

11. 補助金等の内訳並びに交付者、交付額および残高
 補助金等の内訳並びに交付者、交付額および残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
補助金					
北海道民生委員児童委員運営事業	北海道	0	4,827,000	0	-
助成金					
調査活動事業	道共募	0	950,000	0	-
合 計		0	5,777,000	0	

12. 基金および代替基金の増減およびその残高
 該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
固定資産取得による法人運営事業積立金取崩の振替額	1,967,500
第6号財産適用除外にかかる基本財産積立準備金の指定解除額	1,015,031
合 計	2,982,531

14. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
 該当なし。

16. 重要な後発事象
 該当なし。

17. その他
 該当なし。